



平成 21 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 宝ホールディングス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 大宮 久
(コード番号 2531 東証、大証 第 1 部)
問 合 せ 先 取締役 IR 室長 松崎 修一郎
T E L (0 7 5) 2 4 1 - 5 1 2 4

第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 21 年 5 月 12 日に公表した平成 22 年 3 月期(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)の第 2 四半期累計期間の連結業績予想を、下記のとおり修正しますのでお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A) (平成 21 年 5 月 12 日発表)	91,000	2,300	2,400	1,200	5 円 64 銭
今回修正予想 (B)	91,100	2,900	3,100	1,700	8 円 06 銭
増 減 額 (B-A)	100	600	700	500	—
増 減 率 (%)	0.1	26.1	29.2	41.7	—
(ご参考) 平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計	91,978	2,749	2,758	2,692	12 円 51 銭

2. 修正の理由

本年度は、景気後退による消費の減退等を見込み、第 2 四半期累計期間の連結業績については減収減益となる予想を立てておりましたが、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益の全てにおいて予想を上回り、営業利益および経常利益においては、前期を上回る見通しとなりました。

売上高に関しましては、宝酒造グループにおいて計画を下回ったものの、タカラバイオグループにおいて遺伝子工学研究分野が計画を超えて推移したこと等により、期初予想を 100 百万円(0.1%)上回る見通しとなりました。売上総利益に関しましては、タカラバイオグループにおいて計画以上のコストアップがあったものの、宝酒造グループにおいて計画以上のコストダウンがあり、売上高と同様に期初予想を上回る見

通しとなりました。

また、各グループにおいて管理費、促進費、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が計画より減少する見込みとなったため、営業利益は期初予想を 600 百万円(26.1%)上回る見通しとなり、これに加えて、為替差益の発生により営業外収益が計画を上回る見込みとなったため、経常利益は期初予想を 700 百万円(29.2%)上回る見通しとなりました。さらに、タカラバイオ株式会社において法人税等が期初予想を下回る見込みとなったため、四半期純利益は期初予想を 500 百万円(41.7%)上回る見通しとなり、上方修正いたします。

なお、当第 2 四半期累計期間の四半期純利益に関しましては、前期対比で大幅に減少する見込みですが、これは前期に、土地売却によって以前税務上損金不算入であった損失が確定し、繰延税金資産を計上するという特殊要因が発生し、一時的に四半期純利益が大幅に増加していたことによるものです。

また、本日、バイオ事業を行う当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社(コード番号 4974 東証マザーズ)も、第 2 四半期累計期間の業績予想に対する修正発表をおこなっております。

3. 平成 22 年 3 月期 通期の連結業績予想について

通期の連結業績予想につきましては、現在精査中であり、平成 21 年 11 月 5 日に予定している第 2 四半期決算発表時にお知らせする予定です。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、平成 21 年 11 月 5 日発表予定の第 2 四半期決算発表数値とは異なる可能性があります。

以 上

当資料取り扱い上の注意点

当資料中の当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。